

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 大会の発言から 大阪 AALA
- 3面 沖縄は今
- 4～5面 東アジア問題
- 6面 被災地の現状
- 7面 列島 AALA
- 8面 学術委員会、わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2013年12月1日 No.641



11月11日、TVキャスターが日本プレスセンターで「秘密保護法案」反対の記者会見



台風30号がフィリピンを襲い、甚大な被害を与えました。救援が急がれます (UNのOCHAより)

2つのカンパの訴え

フィリピンの台風被害への救援カンパ

フィリピンの甚大な台風被害に対し、人道的見地と非同盟諸国首脳会議の参加組織としての連帯の立場から、駐日フィリピン大使館を通して救援のカンパを送ります。

名護市辺野古への新基地反対の運動をささえるカンパ

1月19日、名護市長選挙があります。辺野古への新基地反対で頑張っている皆さんに、1月9日からの日本 AALA の沖縄連帯ツアーの時、カンパを持参します。

カンパの振込み先

(12月25日をめぐに)

郵便局で【払込取扱票】に

■番号

00110-6-72434

■加人者名

日本AALA連帯委員会

■金額

■連絡欄にフィリピンカンパ〇円、沖縄カンパ〇円と明記してください。

大会の発言から 日本中に会員拡大のドラマを

大阪 AALA 事務局次長 上村得世



日本 AALA は 2 年後の 60 周年を 1 万人の会員で迎えようと提案しています。「全国で 1 万人なら大阪は今の倍の千人や」という声も聞こえますが、そんなに容易な数ではないように思います。しかし、全国の仲間がどうやって達成するのか真剣に討議し、話し合い、足を出すことが求められているのだと思います。

私は昨年 1 年間に 20 人の会員拡大をしました。私のささやかな会員拡大の紹介をします。

私が会員を増やそうと足が出るようになったきっかけは、会員拡大だけを議論し、話し合う会議に参加したことでした。ここで私は AALA の果たす役割や、具体的な動き方まで学びました。それまでは「AALA は会費が高い」とか「他にもいっぱい入っているの」とか、断られると、それ以上その人の気持ちを動かす言葉が見つかりませんでした。そんな時に役に立ったのが学習でした。

AALA が目指していることが胸に落ちると、自信を持って入会のお誘いができるようになりました。

私は会員拡大では次の 3 点を大切にしています。①入会申込書はいつも鞆に入れておく。②入会申込書を書いてもらうタイミングを失しない。後日になると気持ちが変わり、やめておこうとなるからです。③人の集まる所（音楽会、観劇、同窓会等）に行くときは「1 人は拡大してこよう」と出かけます。

最近私が大切にしていることは、入会していただいた方には、もっと AALA のことを知っていただく努力。いろんな学習会などは丁寧にお誘いすることです。こんな気持ちを具体化したのがおしゃべりな学習会「光子のへや」です。四ツ谷光子さんを囲んで喫茶店でハーブティーとケーキをいただきながら、AALA のことを学習し、会員同士の交流（おしゃべり）です。8 月にパート 1 をひらきました。12 月にはパート 2 を計画しています。「いっしょにこの方と AALA の活動がしたい」



第 51 回大阪 AALA 大会

という気持ちがあれば、どなたにも声をかけられる人はいます。

11 月 10 日、大阪 AALA の第 51 回大会は、拡大目標の 500 人を大きく超える 547 人（9 月末現在）のなかで、開催されました。大会では実践にもとづき、様々な分野から活発な発言があり、「日本国憲法を掲げて世界と連帯し、大阪から日本を変えて非同盟運動の前進に寄与する」との役割を明確にし、当面 600 人の会員をめざすなど活動方針を満場一致採択しました。

澤田理事長は「組織拡大は心だ、ドラマだ、勢いだ!」と言われますが、その通りだと思います。みんなの手をつなぎ活動を前進させ、日本中にドラマを上げましょう。

日本の見た AALA 大会

日本 AALA 大会に来賓で参加された方々に聞きました。



8 月 13 日、南ア大使館で。右端がペコ氏

モハウ・ペコ
南アフリカ共和国駐日大使

日本は血を流すような戦いではないが、静かな中で改革を進めていることに敬意を表します。若い人たちに、このような闘いを引きついでもらいたいと思います。来年は、アパルトヘイトを廃止して 20 周年なので、行事を企画します。企画への意見をうかがう機会を設けたいと思います。（その後、11 月 7 日に要請を受けて秋庭代表理事が訪問しました。）

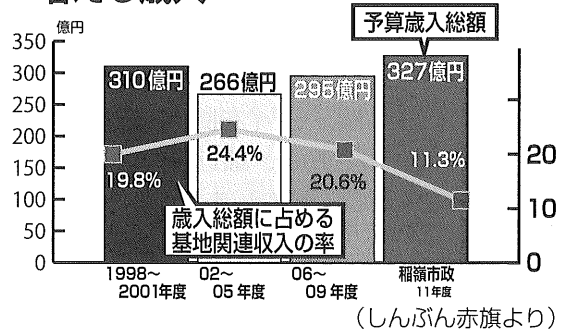
沖縄と連帯し 辺野古新基地を許さず



辺野古の美しい海

安保廃棄の 展望を開こう

基地関連収入を減らしても
増える歳入



「戦争をする国」にするための 辺野古への新基地建設

来年1月19日に名護市長選挙があり、内外から注目されています。それは、名護市辺野古に米軍の新基地を建設することに賛成か反対かを、最大の焦点にたたかわれるからです。

日本政府は、名護市辺野古へ米軍の新基地を建設し、沖縄の基地機能を強化すると共に、米軍の訓練を全国に広げようとしています。一方で、「秘密保護法」、「日本版NSC法案」、集団的自衛権の容認など法整備を進めています。どちらも、日本をアメリカと共に戦争をする国に変えるためのものです。

強化される沖縄の米軍基地

戦後68年間、ベトナム戦争など侵略戦争の重要拠点とされて来た沖縄には、日本にある米軍基地の74%が集中し、沖縄本島の18%を米軍基地が占めています。

返還を約束したはずの世界一危険な普天間基地には、逆にオスプレイが配備され、ヘリの数も増えています。嘉手納空軍基地では、100機もの戦闘機が配備され、連日のように実戦さながらの訓練がおこなわれています。

稲嶺名護市政の誕生で、新基地反対の市民の声が広がる

日米安保条約や米軍基地は、平和を守るところか、沖縄の県民の命や暮らし、世界の平和を脅かす存在です。沖縄県民はこれに反対し、県民ぐるみの大集会の開催や、普天間基地の野獄ゲート、辺野古、高江などで座り込みもしています。

とくに、4年前に稲嶺名護市政が誕生してから、名護市が大きく

変わりました。

稲嶺市政は第一に、市民の声が市政に反映。第二に、基地収入に頼らない財政運営ができるようになった。第三に、地元辺野古では、新基地容認の区長から中立の区長に代わり、琉球新報などの世論調査では、新基地賛成は名護市民の2%です。

「名護が変わって沖縄も変わった」、そして日本も変えよう

県民の世論も劇的な変化を起こしています。県議会・全41市町村議会が、新基地反対を決議。今年の1月には、全市町村の首長や議長が、米軍普天間基地の閉鎖・撤去と『県内移設』の断念を迫る「建白書」を安倍首相に提出しました。

普天間基地についての県民の世論は、「県外移設」から「全面撤去」に変化しています。沖縄では「名護が変わって沖縄も変わった」と言われています。

皆の力で新基地反対の市政を発展させ、安保を廃棄し、基地のない日本をつくり、東アジアに平和の共同体を実現する展望を開こうではありませんか。

沖縄との連帯と交流ツアー

- 1月9日～12日
- 費用 羽田発 79,000円
大阪発 76,500円
- ・ 基地反対闘争支援と交流
- ・ 名護市政を前進させ辺野古新基地許さない運動の支援
- ・ 観光など
- 問い合わせ
日本 AALA 03-5363-3470

ASEANの平和努力から学び 東アジアに平和の共同体を

東南アジア諸国連合（ASEAN）は東南アジア友好協力条約（TAC）を基礎に平和の共同体へむけた努力を続けている。その現状から何を学ぶのか。3年間、ハノイを拠点に取材を続け、帰国したばかりのジャーナリスト面川誠さんと、最近各国の識者、専門家を集中取材してきた中祖寅一さんの話を紹介します。

（取材報告会のプレゼンから作成。文責編集部）

現地で感じた ASEAN 方式の先駆性 —徹底した対話を重ねて前進

東南アジアにおける平和の共同体にむけた動きは、混乱や問題を抱えつつ前進している。2010年の東アジアサミットからアメリカとロシアの参加が正式にきまり、この地域に利害をもつ18カ国が話し合いの枠組みに入った。2011年には中国との間で南シナ海問題の平和的解決を目指す「行動宣言」（2002年）履行のためのガイドラインが合意された。

その秋の東アジアサミットでは、18カ国による「参加国の関係に関する原則宣言」が採択された。これは武力不行使と紛争の話し合い解決

を決めた東南アジア友好協力条約（TAC）を行動の原則にすることを宣言したものだ。条約ではなく首脳政治の政治宣言だが、TACをASEAN諸国との関係だけでなく、米中日などASEAN以外の参加国同士の関係にも適用することを宣言した点で、重要な意義がある。

TACのような条約を 東アジアにも

カンボジアが議長国となった2012年の首脳会議は、中国の海洋進出問題で対立し、ASEAN史上初めて共同文書が採択できない事態になった。しかし直後にインドネシアが仲介に動いて、「南シナ海の行動に関する6項目原則」をまとめて収拾した。ことしのブルネイでの会議では、中国との間で「行動宣言」に法的拘束力をもたせる「行動規範」策定にむけた初の公式協議にこぎつけた。インドネシアの役割と存在感は大きい。同国はことし、TACのような条約（インド太平洋友好協力条約）を東アジアサミット参加

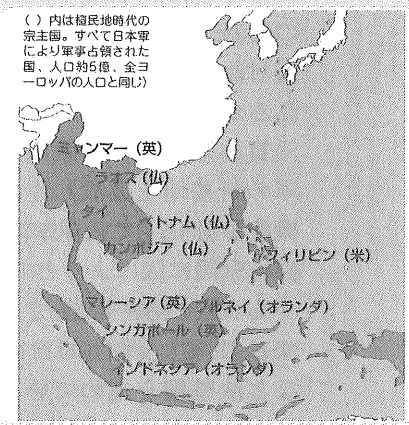
東南アジア諸国連合 (ASEAN)

1967年の設立。東南アジア全域の10カ国が加盟。人口5億人を超える。東南アジア地域の経済成長、社会・文化的発展、安全保障など域内の諸問題の解決を目的とする。

2015年までに、「政治・安全保障」「経済」「社会・文化」の三つの柱からなる共同体を、の実現をめざしている。「東南アジア友好協力条約」「東南アジア非核兵器条約」を締結している。

参加国名

インドネシア、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、マレーシア



の18カ国で締結しようという提案をした。先の関係18カ国関係の原則宣言に法的拘束力をもたせるもので、これができるなら米国も中国も日

東アジアサミット (EAS)

ASEAN10カ国に、日本、中国、豪州、米国、韓国、インド、ロシア、ニュージーランドを加えた18カ国が参加する首脳会議。経済連携の強化、エネルギー、テロ対策など共通課題について対話をする組織。東アジア共同体の創設も視野に入れている。

憲法9条を生かした外交 —武力不行使の確認

安倍政権下で改憲の圧力が強まるなか、その批判だけでなく、憲法9条を生かした平和外交の対案を肉付けするうえで、どういう教訓をくみとるか、という問題意識で取材に

憲法9条を生かし



ブルネイでひらかれた第8回東アジアサミット（しんぶん赤旗より）

本も武力不行使を義務づけられる。この提案について、8カ国が11月中旬に最初の会合をひらくことになった。南シナ海の実効だけでなく、ASEAN内部にはタイとカンボジアの国境紛争など問題が多々ある。核保有5カ国が署名の段取りになっていた非核地帯条約議定書の署名も直前にキャンセルされてしまった。しかし長いスパンで見れば平和地帯への歩みは前進している。

はじめは、紛争を戦争に発展させないための話し合いから

もともと創設された1967年にはベトナム戦争で戦争していた国同士だ。それが反戦のために平和と協力の枠組みをつくらうということではじまった。問題があつて当たり前。はじめから構想があつたわけではなく、どうしたら平和で安定した地域になれるかを話し合いを重ねて作りあげてきた。紛争はあつても戦争に発展させない。そのために徹底的に話し合いでやるということが、時代を先取りしていた。冷戦時代からそれをやったことが先駆的だった。（面川氏のお話より）

平和の共同体ができていないわけではない。現実には小規模とはいえ軍事衝突や南シナ海をめぐる緊張がある。各国は経済発展や国内体制でも未熟な面をもっている。そのなかで自分たちを魅力ある経済共同体として世界に売り込みながら、経済発展を安定に追求する。その土台として、「紛争はあるが絶対に戦争にはさせない」というプラグマチックな哲学ですすめている。その方向性は重要な意義をもっていると思う。

東南アジア諸国のこの努力を北東アジアにも広げようという提起について、インドネシアの専門家から歓迎された。懸案事項の一挙解決をめざすのではなく、TACのように武力不行使などの基本理念の確認から対話をはじめたらどうかとの提起があつた。領土問題の交渉とは切り離して、地域で武力衝突をおこさせない知恵としての規範をつくる。その交渉は政治的意思さえあれば、いまずぐにでもはじめられるはずだという。「対話を始めること自体が緊張をコントロールする」とか「軍事衝突が経済など非軍事に与える影響の大きさに双方ともに耐えられない。戦争回避の平和戦略こそがリアリティをもっている」といった意見も聞いた。

平和的安全保障のプログラムを対置して

憲法9条は、戦力と交戦権の否認と同時に、武力によらない平和的手段でアジアと世界の平和に貢献するという開かれたプログラムという性質

をもっているはずだ。本来なら独立した日本政府の努力で具体化されるはずだった。それが日米安保の軍事的強化路線に置き換えられてしまった。9条にもとづく外交戦略を安倍政権の行動への対案として提起していくことが、前提としての歴史問題の解決とともに、緊急に求められている。

尖閣や歴史問題をめぐるアジアとの緊張と軋轢を、憲法9条のイニシアチブで打開して、平和的信頼関係にたった規範づくりをめざす。そういう努力がすすめば、日本の国民自身も日米安保なしでもやっていけるという確信が広がって、安保廃棄の多数派結集が現実のものになっていくのではないか。安保をなくした先にASEANのような平和外交の枠組みが可能になるという展望と同時に、そういう平和的環境を形成しながら安保廃棄にすすむ対案の軸として、学ぶことが大きいとの思いを強くした。

（中祖氏のお話より）

東南アジア友好協力条約 (TAC)

1976年にASEAN首脳会議が採択した基本条約。1987年に加入資格がASEAN以外にも開放された。現在、日本、中国、米国、ロシア等28カ国が加盟。国連憲章、バンドン10原則等を再確認し、以下の基本原則を定めている。

- ・主権・領土保全等の相互尊重
- ・外圧に抛らずに国家として存在する権利
- ・締約国相互での内政不干渉
- ・紛争の平和的手段による解決
- ・武力による威嚇または行使の放棄
- ・締約国間の効果的な協力

交

から対話の開始を

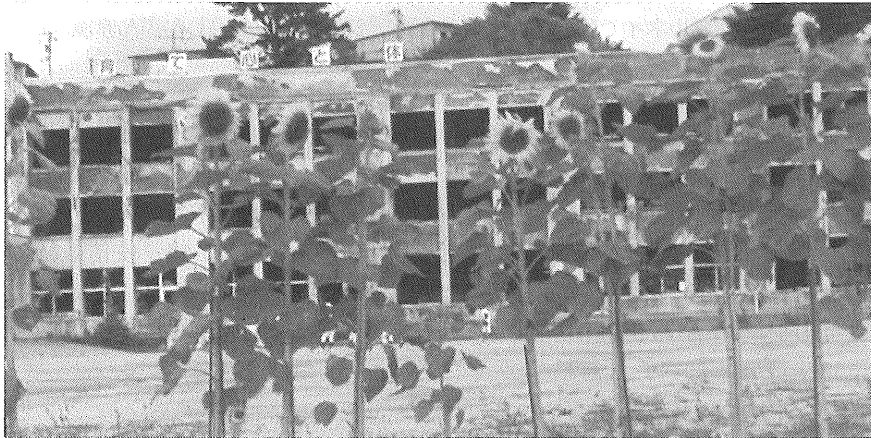
行った。

痛感したのは「対話による安全保障」が、戦略的かつプラグマチックに追求されていることだった。TACがあるからといって理想的な

震災から
2年9カ月
今被災地では

震災便乗型企业が 被災者の心をもてあそぶ

宮城 AALA 理事長 村口 至（坂総合病院元院長）



津波で破壊された石巻市立門脇小学校

大震災から2年9カ月経過しました。その後の復興事業を問う県知事選挙が先ごろおこなわれ、3期目を狙う村井知事に対決する候補を押し立てて「あったか宮城の会」がたたかいました。私も代表委員のひとりとして、マイクを握りました。

2011年の3.11は、これまでの宮城県政の問題性を深くあぶり出しました。知事選挙では村井氏が再選されたが、知事の人格、人間性の問題が一層あからさまになりました。

医療費減免継続運動について

国は、被災者の医療費を1年間無料としましたが、2年目以降は、県が一部負担を拒否したために県民は3割負担となり、知事の姿勢が問われました。岩手、福島県は継続したにもかかわらず、宮城県は「優先順位に入らない」と命を二の次とする態度をあからさまにしました。仮設住宅自治会長の196人の連記の請願に、議会全会派が一致して請願可決したにもか

かわらずです。

漁協の漁業権について

復旧もままならない震災2カ月後には、漁協から漁業権を奪い、株式会社参入を企図し強行しました。

ガレキ処理・仮設建設について

大手ゼネコンやプレハブ業界に丸投げし、地元業者を頭から排除する“暴挙”に出ました。結果、仮設住宅は冬になると結露対策、風呂の追い焚き装置追加などなどで、単価が2倍近くに膨れます。知事はこれら被災者の困難や疲労にまったく気付かないふりです。

知事の「復興哲学」は、“合理化”“集約化”“国際競争力”であり、“西の橋下”、“東の村井”を自認しています。この哲学で、復興した宮

城県の未来を描いたときに背筋が寒くなります。

東北メディカルメガバンクについて

みなさんはなんのことか分りますか。

国家の成長戦略として500億円提供され、東北大学が被災地に医者を派遣することを見せかけにして、震災に関係のない「遺伝子バンク」に注ぎこみました。

市民健診に割りこんで、簡単な説明をして15万人の採血をしまくるのです。市民向け宣伝には、「オーダーメイド医療」、つまり遺伝子診断で個人の特性にあった治療をあたかもするかのような宣伝をしています。

国の経済成長戦略として「メディカルイノベーション」の核に、この遺伝子を使い新薬（抗がん剤、抗認知症剤など）開発することは国際競争力をつける一環です。

このように、震災便乗型企业が、“創造的復興”の名の下に、被災者の心をもてあそびながら進行しています。全国に皆さんの“注視”を期待します。





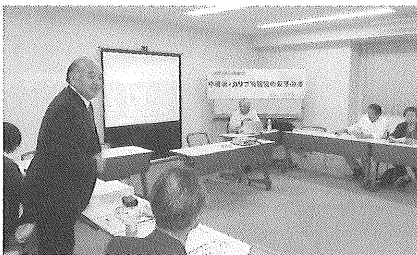
栃木

中南米・カリブ海諸国の 変革に確信

10月18日、新藤通弘常任理事を招いて、中南米・カリブ海諸国の変革の波と題しての学習会をおこない、参加者は20人でした。

これまでに、キューバ、ベネズエラの駐日大使館訪問、大使を招いての学習・講演会をおこない、定期総会のたびに記念講演の講師として赤旗記者の方をお願いして、中南米・カリブ海諸国の変革の動きを学習してきました。

アメリカへの従属支配が徹底してきたアメリカの裏庭といわれる



埼玉

視野を世界に広げ 運動を通して展望を

10月19日、第27回定期総会を開催し、30数人の会員が参加しました。冒頭、9月の「2013平和の旅—サハリン」の報告を多くの写真を見ながら聞きました。4人の「サハリン残留韓人会」と2人の残留日本人の苦難に満ちた生活、日本の旧企業の工場跡、発展する工業、活気溢れる市街の様子を垣間見ることができました。

総会はこの1年の活動を総括し、活動方針と会計年度を改める規約改正、決算・予算を協議・承

地域が、政治的・経済的な体制が異なっても、新自由主義政策と決別し米国からの自立を求める方向に進んでいます。米国主導でない地域共同体・諸国連合を発足させ、平和的に話し合い、領土等の問題を解決しています。ますます影響力を発揮し、今後も中南米・カリブ海諸国の変革の流れは止められないだろうと、さまざまな資料にもとづいての講演でした。

また、質疑応答では、ベネズエラは言論の自由がないのではとの問いに、反対派のデモも大きな規模でおこなわれているので、基本的に自由ですとの回答でした。

日本を変える上で、中南米・カリブ海諸国の変革の動きを知ること、大いに参考になる事だと改めて実感することができました。

(山根 吉春)

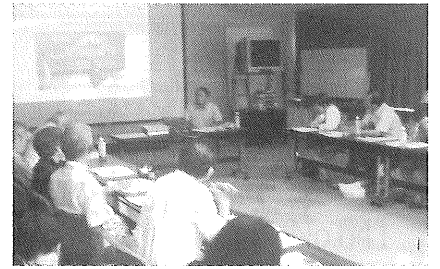
長野

総会&学習集会で 領土紛争解決について学ぶ

10月12日、上田市のこぶし会館にて、本年度の長野県 AALA 総会と「尖閣などの領土問題をいかに平和的に解決するか」を討論テーマとした学習集会を開催し、AALA 会員ほか約30人が参加しました。

学習集会では、東南アジア研究

話し、新役員を選出しました。安倍内閣の暴走政治の攻撃に対し、麻生発言抗議声明、「慰安婦制度が必要だったことは誰でもわかる」の橋下発言に抗議・撤回・辞職要求を送付するなど、運動の広がりに貢献しました。この1年間役員を先頭に会員を拡大し、増勢に転じました。今後、原発ゼロを求める運動、県内外の広範な人々と憲法改悪反対、オスプレイ配備反対、安保廃棄のたたかい、埼玉 AALA700人会員を実現するとりくみなどを確認しました。最後に「視野を世界に広げ、日本を見つめ直し、運動を通して展望を切り開こう！」の総会



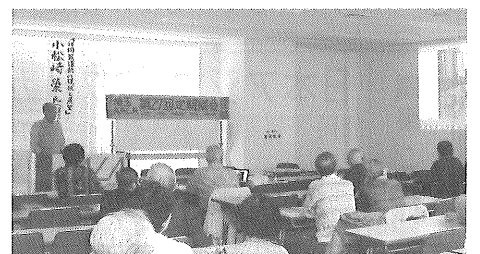
者の鈴木勝比古さんを講師に迎え、「ASEANと中国、南シナ海行動宣言による領土紛争解決の探究-ASEANの創立・発展と平和の枠組みの構築を踏まえて」というテーマで、約90分間パワーポイントの上映をまじえて語っていただきました。

ASEAN 地域そもそもの地理と歴史について解説していただき、ASEANと中国との間の南シナ海における領土・領海紛争は、日中間の尖閣問題よりもはるかに歴史も規模も大きく複雑な問題があることがわかりました。そして、この問題の解決のためには、武力は不要であり、東南アジア友好協力条約のような紛争の平和的解決をはかる国際規範を北東アジアでも構築して、尖閣問題等を解決していくことが可能であるという期待を抱くことができました。

長野県 AALA では、来年度 ASEAN 地域を訪問するツアーを企画しています。

決議をあげました。

小松崎榮代表理事は「非同盟運動の現状と展望」のテーマで、AALA 連帯運動の存在意義を分かりやすく講演し、5000人の日本 AALA 早期実現のために埼玉の運動を激励しました。総会後の交流・懇親会には10数人が参加し、前進する決意を固めあいました。(事務局長 野本久夫)



学術委員会
10月研究会

キューバの改革の現状を学ぶ

■ キューバの政治学者・ラファエル・エルナンデス氏を招いて ■



エルナンデス氏(左)と新藤先生(右)

日本 AALA の学術委員会は、10月25日、キューバの著名な政治学者・ラファエル・エルナンデス氏を迎え、4時間にわたり、キューバの「移行期の諸政策」と

題するお話をうかがい、キューバの政治改革の現状を学びました。コーディネーターと通訳は新藤通弘先生でした。

エルナンデス氏は、はじめに、

キューバとキューバ人について巷で流布されている「政治的常識」について解明され、真実が語られました。次に「社会的不平等と貧困の拡大」など、キューバが抱える7つの問題と課題の説明がなされました。

その上で、分権化、「非国営部門」の拡大、脱官僚主義、法的統治など改革・刷新の4つ視点が述べられました。

最後に、より民主的な政治システムなど改革の行く先を述べられました。

新鮮で生のキューバの改革の現状に、質問も多く出され、事後の懇親会でも話は尽きませんでした。

わたしと

55



AALA

東京AALA品川支部
事務局長

長澤伸彦

地域での活動を 世界の目で捉え展望を

私が生まれた1964年は、トンキン湾事件でアメリカがベトナムに対して本格的に軍事介入をはじめた年でした。小学校2年生くらいの時にベトナムの映画を見て、ノンを被った農婦が銃を肩に担ぎながら農作業をしている姿にこの

国はアメリカに勝つのだと確信したことを覚えています。新聞配達の手伝いでもらった小遣いの一部をカンパしたことも懐かしく覚えています。そして、サイゴン陥落のニュースに湧きました。

いつかこの国に行ってみたいと思ってから30年近くたった2001年に職場の共済組合の旅行ではじめて訪れることができました。原爆を持つアメリカという大国に勝利したこのインドシナの小国が、自分がはじめて海外に目を向けるきっかけをつくったことは間違いありません。

その後、80年代に青年組織でニカラグアのサンディニスタとの交流、地域でアパルトヘイトを描いた映画「遠い夜明け」の上映と

ジェリーマツツイーラさんの講演会に取り組みました。ほんのわずかですが自分が関わってきたことが会に入ってAALAの中心的な取り組みであったことを学ぶことができ、大きな確信になりました。

日頃は地域で医療生協の活動や住民運動に取り組んでいますが、棄民政治による貧困と格差の広がり生きる希望を失わせ、日本社会が退廃しているように感じています。

こうした時代であるからこそ、地域での様々な活動を世界の目で大きな視野で捉え直し展望をつかむことが私たちには必要だと痛感しています。AALAでの学習は私にとって職場や地域での活動を続けていく糧となっています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料60円)